

【NEWS RELEASE】

2019年9月9日

SMBC日興証券株式会社

「2019～2020年度の日本経済見通し」改訂を発表

SMBC日興証券株式会社は、2019年4-6月期 GDP2 次速報を受け、2019～2020年度の日本経済見通しを本日発表いたしましたので、お知らせします。

消費増税・米中摩擦も国内景気は持ち直しへ

- ◆ 実質 GDP:19年度+0.8%、20年度+0.9%
- ◆ 名目 GDP:19年度+0.8%、20年度+1.4%

要旨

・ GDP 成長率見通し

2019年4-6月期 GDP2 次速報を受け、経済見通しを改訂した。実質 GDP 成長率は、19年度を前年比+0.8%、20年度を同+0.9%と予想した。前回予想(8月14日)から19年度を0.1ppt下方修正した。法人企業統計を受けた設備投資の下方修正を反映したため。

・ 景気の現状

2019年4-6月期の実質 GDP 成長率は、前期比年率+1.3%となり、3四半期連続のプラス成長となった。個人消費や設備投資、公共投資など内需が好調に推移する中、国内景気の最大の下押し要因であった輸出が下げ止まってきた。輸出の下げ止まりは主に半導体関連輸出の調整一服にある。グローバルな半導体調整の原因であった IT 最終需要(携帯電話やサーバー)が反転してきており、部品である半導体にも波及してきた。過去3ヵ月、世界半導体販売は底入れしてきており、半導体価格も下げ止まってきている。今後、ハイテク分野を中心とした国内の生産調整は一巡していくと予想される。

 いっしょに、明日のこと。
Share the Future


SMBC日興証券

ただ、外部環境については、米中貿易摩擦の激化や円高など引き続き懸念材料が多い。また国内では10月から消費増税が控えている。内憂外患の状況が続く。

・ リスク要因

米中貿易摩擦については、今後激化していくというよりも妥協を模索する動きを予想する。8月1日に米国が発表した対中第4弾関税は、中国が米国産農産品の輸入を履行していないことが原因であったとみられる。これは米国の誤解と言えるが、トランプ大統領が来年の大統領選挙を強く意識していることを示唆している。ただ、第4弾関税は消費財が約4割を占めるため、年末商戦にマイナスとなる。年末に向けて更なる関税引き上げは難しい。

一方、中国は米国に対抗する有効な手段がない。むしろ米中貿易戦争が激化すれば、既に始まっている企業の海外移転を促し、空洞化を加速させてしまう。トランプ氏が再選された場合は、状況はより深刻化するだろう。中国としては、米国と妥協し高関税を引き下げてもらい、空洞化を回避することが得策だ。

米中とも妥協の余地がある。米国は中国に農産品購入を再開させ、自らは関税適用を回避することが合理的だ。大統領選挙にも年末商戦にもプラスである。一方、中国も農産品輸入は年初から行っていたのであり、それを再開するとは難しくない。また米国に貸しを作ることもなる。米中貿易交渉は今後、激化するというよりも妥協の方向に向かうと思われる。

消費増税については、今回は大幅な駆け込み、反動減は起こらないと思われる。駆け込み・反動減は主に耐久財で生じるが、自動車の場合は、自動車減税により消費増税の追加負担の約9割が相殺されるため、極端な駆け込みは生じないだろう。また住宅投資は、住宅ローン減税の延長と住まい給付金の拡充により増税後に購入した方が得となる。やはり極端な駆け込みは生じないだろう。しかし、リスク要因もある。(1)米国の対中制裁と、(2)消費増税である。

・ 景気見通し

日本経済は半導体サイクルの底入れから循環的に持ち直していくと予想する。米中貿易摩擦は米中とも妥協の余地があり、打開に向けた動きが出てくるとみられる。消費増税については、今回は大幅な駆け込み、反動減は起きないだろう。もし景気が悪化しても、秋の臨時国会での追加景気対策や日銀の追加緩和が考えられる。来年に向け日本経済は、景気後退に陥ることはなく1%弱の緩やかな景気回復が続くと予想される。

以 上

日本経済の四半期予測表

	2018年				2019年				2020年				2021年	《実績》—《予測》 (単位:%)			前回(8/14)との比較	
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	18年度	19年度	20年度	19年度	20年度
実質GDP成長率(前期比)	-0.1	0.5	-0.5	0.4	0.5	0.3	-0.2	0.1	0.0	0.3	0.6	-0.2	0.7	0.7	0.8	0.9	-0.1	0.0
(年率換算)	-0.6	1.9	-1.9	1.8	2.2	1.3	-0.9	0.5	0.2	1.3	2.4	-0.7	2.7	0.7	0.8	0.9	-0.1	0.0
内需寄与度(前期比)	-0.2	0.5	-0.3	0.8	0.1	0.6	-0.7	0.6	0.1	0.3	0.5	-0.2	0.6	0.7	0.8	0.9	-0.1	0.0
個人消費(前期比)	-0.1	0.3	-0.1	0.4	0.0	0.6	-0.9	0.9	-0.3	0.2	0.5	-0.8	0.7	0.4	0.6	0.8	0.1	0.1
住宅投資(前期比)	-2.6	-1.8	0.8	1.3	0.8	0.1	0.0	-1.5	-0.5	-0.5	0.5	0.5	0.5	-4.3	0.6	-0.9	0.0	0.0
設備投資(前期比)	0.6	3.0	-2.8	3.0	-0.2	0.2	-0.5	0.0	0.5	0.5	0.8	0.5	0.5	3.5	0.5	1.7	-1.8	0.0
公共投資(前期比)	-0.9	-1.4	-1.8	-1.2	1.5	1.8	0.8	0.5	0.0	-0.2	-0.5	-0.5	-0.5	-4.0	3.1	-0.1	1.0	0.0
外需寄与度(前期比)	0.1	0.0	-0.2	-0.4	0.4	-0.3	0.5	-0.5	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
輸出(前期比)	1.0	0.8	-2.1	1.2	-2.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.5	0.8	0.8	0.8	1.5	-1.2	2.4	0.0	0.0
輸入(前期比)	0.6	0.8	-1.2	3.6	-4.3	1.7	-3.0	3.0	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	2.1	-1.0	1.9	0.0	0.0
名目GDP成長率(前期比)	-0.1	0.2	-0.5	0.4	1.0	0.3	-0.7	0.6	-0.3	0.6	0.8	0.1	0.6	0.5	0.8	1.4	-0.1	0.1
鉱工業生産(前期比)	-0.9	0.8	-0.7	1.3	-2.5	0.7	0.3	2.5	-2.0	0.0	2.0	1.0	1.0	0.2	0.2	2.1	0.1	0.0
貿易収支(年率、兆円)	4.3	3.4	0.4	-2.3	2.8	0.6	3.6	-3.3	-2.5	-2.5	-2.1	-1.3	-0.4	1.1	-0.4	-1.6	0.0	0.0
失業率(%)	2.5	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.2	2.4	2.4	2.3	2.3	2.3	2.3	2.4	2.3	2.3	-0.1	0.0
コア消費者物価(前年比)	0.9	0.8	0.9	0.9	0.8	0.8	0.5	1.5	1.7	1.7	1.8	0.7	0.7	0.8	1.1	1.2	0.0	0.0
(消費税率引き上げの影響を除く)	0.9	0.8	0.9	0.9	0.8	0.8	0.5	0.5	0.7	0.7	0.8	0.7	0.7	0.8	0.6	0.7	0.0	0.0
付利金利(期末値)	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	0.0	0.0
YCC金利目標(期末値)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
米実質GDP成長率(年率換算)	2.5	3.5	2.9	1.1	3.1	2.0	2.3	2.2	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.7	2.2	2.1	0.0	0.0
失業率(%)	4.1	3.9	3.8	3.8	3.9	3.6	3.6	3.6	3.6	3.5	3.5	3.4	3.4	3.9	3.6	3.4	0.0	0.0
コア消費者物価(前年比)	1.9	2.2	2.2	2.2	2.1	2.1	2.1	2.2	2.2	2.3	2.3	2.3	2.3	2.2	2.2	2.3	0.0	0.0
FF金利(期末)	1.625	1.875	2.125	2.375	2.375	2.375	1.875	1.625	1.625	1.625	1.625	1.875	1.875	2.375	1.625	1.875	0.00	0.00

【前提条件】

為替レート(平均、円/ドル): 19年度 108.9円、20年度 113.3円。原油価格(WTI平均、ドル/バレル): 19年度 57.9ドル、20年度 58.9ドル。

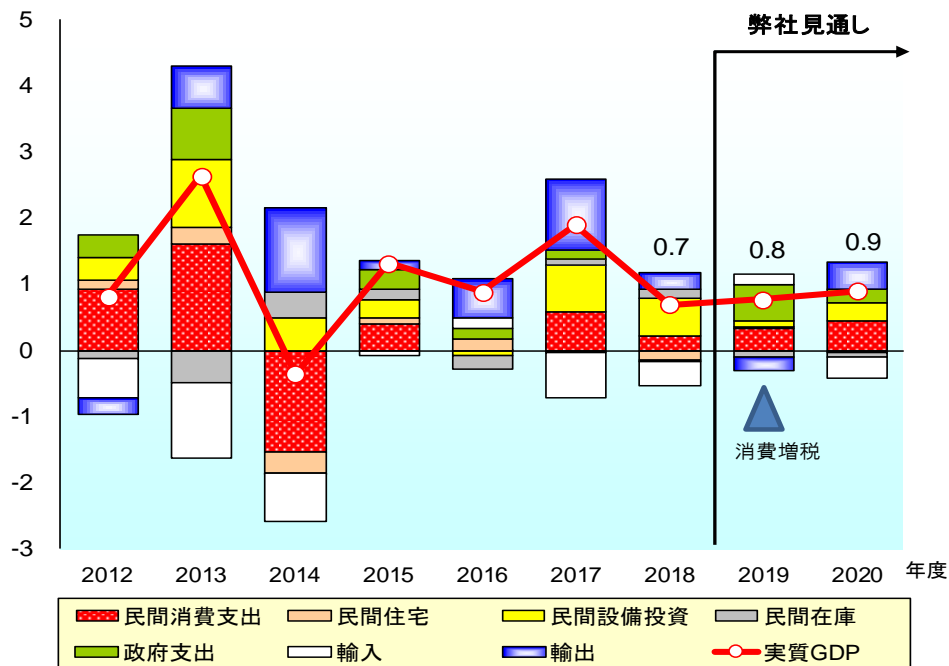
注1: 米国のGDPは暦年値、失業率は平均値、FF金利は年末値

注2: 実績値は内閣府、総務省、経済産業省、日本銀行。予想値はSMBC日興証券

出所: 内閣府、総務省、経済産業省、日本銀行、SMBC日興証券予想

実質GDP成長率の見通し

(前年比、%、寄与度、ppt)



出所: 内閣府、SMBC日興証券予想

補 足

【免責事項】

本調査レポートは証券その他の投資対象の売買の勧誘ではなく、SMBC日興証券株式会社(以下「弊社」といいます)が情報の提供を目的に作成したものです。本調査レポートは、弊社が信頼できると判断した情報源から入手した情報に基づいて作成していますが、これらの情報が完全、正確であるとの保証はいたしかねます。情報が不完全または要約されている場合もあります。本調査レポートに記載する価格、数値等は、過去の実績値、概算値あるいは将来の予測値であり、実際とは異なる場合があります。かかる価格、数値等は予告なしに変更することがありますので、予めご了承くださいませようお願いいたします。本調査レポートは将来の結果をお約束するものでもありませんし、本調査レポートにある情報をいかなる目的で使用される場合におきましても、お客様の判断と責任において使用されるものであり、本調査レポートにある情報の使用による結果について、弊社及び弊社の関連会社が責任を負うものではありません。本調査レポートは、本調査レポートを受領される特定のお客様の財務状況、ニーズ又は投資目的を考慮して作成されているものではありません。本調査レポートはお客様に対して税金・法律・投資上のアドバイスを提供する目的で作成されたものではありません。投資に関する最終決定は、契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読みになり、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。弊社及び弊社の関連会社のリサーチ部門以外の部門が本調査レポートで推奨されている投資や見解と整合しない又は矛盾するコメントを顧客又は自己勘定部門に対して行う場合があります。弊社及び弊社の関連会社はかかるコメントを参考に投資決定を行うことがあります。弊社並びに弊社の関連会社及びこれらの役職員は、本調査レポートで言及されている証券、その派生商品又は本調査レポートの対象会社の別の証券の売買を行う可能性があります。本調査レポートは、弊社又は弊社の関連会社から配布しています。本調査レポートに含まれる情報は、提供されましたお客様限りでご使用ください。本調査レポートは弊社の著作物です。本調査レポートのいかなる部分についても電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。本調査レポートに関するお問い合わせは、弊社の営業担当者までお願いいたします。追加情報をご希望の場合にはご連絡ください。

本調査レポートに記載された会社名、商品名またはサービス名等は、弊社または各社の商標または登録商標です。

【金融商品取引法第37条(広告等の規制)に関する留意事項】

【手数料等について(本邦における非居住者および金融商品取引法上の特定投資家等一部のお客様においては、手数料が個別に決定されるため、以下の表記通りではありません。)

本調査レポートの記載の内容に従ってお取引をされる場合、各商品等に所定の手数料等をご負担いただく場合があります。例えば、店舗における日本国内の金融商品取引所に上場する株式等(売買単位未満株式を除く。)の場合は約定代金に対して最大1.242%(ただし、最低手数料5,400円)の委託手数料をお支払いいただきます。債券、株式等を募集、売出し等又は相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます(債券の場合、購入対価に別途、経過利息をお支払いいただく場合があります。)。また、外貨建ての商品の場合、円貨と外貨を交換、又は異なる外貨間での交換をする際には外国為替市場の動向に応じて弊社が決定した為替レートによるものとします。上記手数料等のうち、消費税が課せられるものについては、消費税分を含む料率又は金額を記載しております。

【リスク等について】

各商品等には株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の価格の変動等および有価証券の発行者等の信用状況(財務・経営状況を含む)の悪化等それらに関する外部評価の変化等を直接の原因として損失が生ずるおそれ(元本欠損リスク)、または元本を超過する損失を生ずるおそれ(元本超過損リスク)があります。なお、信用取引またはデリバティブ取引等(以下「デリバティブ取引等」といいます)を行う場合は、デリバティブ取引等の額が当該デリバティブ取引等についてお客様の差入れた委託保証金または証拠金の額(以下「委託保証金等の額」といいます)を上回る場合があると同時に、対象となる有価証券の価格または指標等の変動により損失の額がお客様の差入れた委託保証金等を上回るおそれ(元本超過損リスク)があります。また、店頭デリバティブ取引については、弊社が表示する金融商品の売付けの価格と買付けの価格に差がある場合があります。資産担保証券については、利金、配当または償還金等の額が、一定の資産の状況の変化によって影響を受ける場合があります。これによって、中途売却、償還時点において、損失を被ることがあります。

上記の手数料等およびリスク等は商品毎に異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書又はお客様向け資料等をよくお読みください。なお、目論見書等のお問い合わせは弊社各本店までお願いいたします。

【弊社の商号等】

SMBC日興証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号

【弊社の加入協会】

日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会